

令和8年度収支予算書（案）

（ 予 算 対 比 ）

社労士会事業

収入の部

単位（円）

勘定科目			令和7年度予算額	令和8年度予算額	対前年予算比	備 考
大科目	中科目	小科目				
1. 拠出金収入			23,262,000	23,682,000	420,000	
	1. 入会金収入		510,000	510,000	0	
		1. 入会金収入	510,000	510,000	0	注記 A
	2. 会費収入		22,422,000	22,842,000	420,000	
		1. 会員会費	21,672,000	22,092,000	420,000	注記 B
		2. 臨時会費	750,000	750,000	0	注記 C
	3. 手数料収入		330,000	330,000	0	
		1. 新規・変更手数料	330,000	330,000	0	注記 D
2. 助成金収入			3,400,000	3,650,000	250,000	
	1. 助成金収入		3,400,000	3,650,000	250,000	
		1. 活動助成金	3,000,000	3,250,000	250,000	注記 E
		2. 研修助成金	300,000	300,000	0	注記 F
		3. 推進月間事業費	100,000	100,000	0	注記 G
3. 交付金収入			100,000	0	△ 100,000	
	1. 交付金収入		100,000	0	△ 100,000	
		1. 試験事務交付金	100,000	0	△ 100,000	注記 H
4. 事業収入			2,959,000	3,363,000	404,000	
	1. 研修負担金収入		535,000	535,000	0	
		1. 新人研修	175,000	175,000	0	注記 I
		2. その他研修	360,000	360,000	0	注記 J
	2. 受託事業収入		2,424,000	2,828,000	404,000	
		1. その他事業収入	0	0	0	
		2. 連合会委託事業収入	2,424,000	2,828,000	404,000	注記 K
5. その他収入			503,100	516,600	13,500	
	1. その他収入		503,100	516,600	13,500	
		1. 雑収入	503,100	516,600	13,500	注記 L
当 期 収 入 合 計			30,224,100	31,211,600	987,500	

注記 A 入会金収入

注記 B 会員会費

注記 C 臨時会費

注記 D 新規・変更登録手数料

注記 E 活動助成金

注記 F 研修助成金

注記 G 推進月間事業費

注記 H 試験事務交付金

注記 I 新人研修

注記 J その他研修

注記 K 連合会委託事業収入

注記 L 雑収入

法人会員 1 開業会員 5 非開業会員 5

法人会員 18 開業会員180 法人の社員 24 非開業会員 82

賀詞交歓会、総会、懇親会

新規 10 変更 10 付記 2

連合会交付金(働き方改革活動交付金含む)

日本フルハップ

連合会交付金

事務所費 ※令和8年度より廃止

参加費 10

研修参加費(九州・沖縄地域協議会会員)

働き方改革推進支援センター賃借料、街角の年金相談センター中津オフィス運営費

会報広告料、徽章販売、窓口証明証発行手数料

支出の部

単位 (円)

勘定科目			令和7年度予算額	令和8年度予算額	対前年予算比	備 考
大科目	中科目	小科目				
1. 負担金			5,787,500	5,908,700	121,200	
	1. 負担金		5,787,500	5,908,700	121,200	
		1. 連合会負担金	5,574,000	5,695,200	121,200	注記 1
		2. 新規・変更手数料負担金	213,500	213,500	0	注記 2
2. 事業費			9,457,976	9,852,976	395,000	
	1. 事業費		9,457,976	9,852,976	395,000	
		1. 研修費	2,085,000	2,450,000	365,000	注記 3
		2. 広報宣伝費	1,825,400	1,825,400	0	注記 4
		3. 総合相談等運営費	835,000	835,000	0	注記 5
		4. 福利厚生事業費	1,195,000	1,195,000	0	注記 6
		5. 推進月間事業費	400,000	400,000	0	注記 7
		6. 旅費交通費	3,017,576	3,047,576	30,000	注記 8
		7. その他事業費	100,000	100,000	0	注記 9
3. 管理費			12,706,124	13,157,424	451,300	
	1. 人件費		6,683,000	7,287,300	604,300	
		1. 給料・手当	5,241,000	6,013,843	772,843	注記 10
		2. 福利厚生費	1,442,000	1,273,457	△ 168,543	注記 11
	2. 諸会議費用		120,000	120,000	0	
		1. 諸会議費	120,000	120,000	0	注記 12
	3. 需用費		5,903,124	5,750,124	△ 153,000	
		1. 通信運搬費	954,100	891,100	△ 63,000	注記 13
		2. 消耗品費	115,800	119,800	4,000	注記 14
		3. 借料・損料	2,536,000	2,442,000	△ 94,000	注記 15
		4. 印刷製本費	564,100	564,100	0	注記 16
		5. 什器・備品費	100,000	100,000	0	注記 17
		6. 慶弔費	580,000	580,000	0	注記 18
		7. 租税公課	91,000	91,000	0	注記 19
		8. 顧問料	462,000	462,000	0	注記 20
		9. 渉外費	200,000	200,000	0	注記 21
		10. 雑費	300,124	300,124	0	注記 22
4. 交付金			872,500	892,500	20,000	
	1. 支部交付金		872,500	892,500	20,000	
		1. 支部助成費	872,500	892,500	20,000	注記 23
5. その他支出			1,100,000	1,100,000	0	
	1. 積立金等支出		1,100,000	1,100,000	0	
		1. 周年記念事業積立金	500,000	500,000	0	注記 24
		2. 事務所管理積立金	500,000	500,000	0	注記 25
		3. 受託事業対応積立金	100,000	100,000	0	注記 26
6. 予備費			300,000	300,000	0	
	1. 予備費		300,000	300,000	0	
		1. 予備費	300,000	300,000	0	注記 27
当期支出合計			30,224,100	31,211,600	987,500	
当期収支差額			0	0	0	
前期繰越金額			27,445,220	27,445,220	0	
次期繰越金額			27,445,220	27,445,220	0	

* 同一大科目内の予算の流用を可能とします。

注記1 連合会負担金	法人会員 18 開業会員 180 法人の社員 24 非開業会員 82
注記2 新規・変更手数料負担金	新規個人 10 変更 10 証票交付 2
注記3 研修費	研修3 回、会場費、講師謝金、新人研修、電子申請、九地協研修補助
注記4 広報宣伝費	メディア広報(算定・年更、推進月間) 年賀広告 会報発行、土業相談会費用
注記5 総合相談等運営費	相談員謝金(大分東・大分西、別府、杵築、国東、中津、日田)、振込料
注記6 福利厚生事業費(懇親)	賀詞交歓会、総会、懇親会
注記7 推進月間事業費	会場費、講師謝金
注記8 旅費交通費	事業推進のための旅費(会議その他)
注記9 その他事業費	学校教育
注記10 給料・手当	事業分減額後金額 (振替事業:年金相談事業、おおいの働き方改革推進事業委託業務)、政連負担分
注記11 福利厚生費	事業分減額後金額 (振替事業:年金相談事業)
注記12 諸会議費	総会、その他会場費、政連負担分減額後金額
注記13 通信運搬費	事業分減額後金額 (振替事業:年金相談事業、おおいの働き方改革推進事業委託業務)
注記14 消耗品費	事業分減額後金額 (振替事業:年金相談事業、おおいの働き方改革推進事業委託業務)
注記15 借料・損料	事務所家賃、水道光熱費、複合機リース料、ビジネスフォンリース料 事業分減額後金額 (振替事業:年金相談事業、おおいの働き方改革推進事業委託業務)、政連負担分
注記16 印刷製本費	総会資料、開業社労士名簿、会員名簿
注記17 什器・備品費	PC破損等への対応
注記18 慶弔費	慶弔関連費
注記19 租税公課	市民税、県民税、消費税
注記20 顧問料	弁護士、税理士顧問料
注記21 渉外費	関係機関、土業団体、都道府県会関係者への対応
注記22 雑費	社労士手帳(100冊)、口座振替手数料、振込料、新聞購読料、徽章代、 社会保険協会費、地域協力費
注記23 支部助成費	各支部一律 30,000円支給、(単価)2,500円 大分東98名 大分西 80名 別府 45名 中津 23名 南部 29名 日田10名 (計285名)
注記24 周年記念事業積立金	周年記念事業のための積立
注記25 事務所管理積立金	維持管理、修繕等のための積立
注記26 受託事業対応積立金	受託事業への対応のための積立
注記27 予備費	緊急事案への対応